

半期報告書

(第143期中) 自 平成20年3月1日
至 平成20年8月31日

松竹株式会社

(E04582)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	53
2. 中間財務諸表等	54
(1) 中間財務諸表	54
(2) その他	73
第6 提出会社の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月27日
【中間会計期間】	第143期中（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）
【会社名】	松竹株式会社
【英訳名】	Shochiku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 迫本 淳一
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03（5550）1516
【事務連絡者氏名】	経理・財務担当取締役 油谷 昇
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03（5550）1516
【事務連絡者氏名】	経理・財務担当取締役 油谷 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期中	第142期中	第143期中	第141期	第142期
会計期間	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	45,698,363	47,801,362	44,762,316	95,542,462	93,558,824
経常損益 (千円)	△1,653,080	1,271,445	△1,515,536	1,279,724	1,266,951
中間(当期)純損益(千円)	△340,218	397,585	△2,446,375	1,118,797	△339,066
純資産額 (千円)	59,237,896	64,158,959	57,860,790	65,262,455	60,880,468
総資産額 (千円)	131,047,298	164,427,187	158,557,898	163,687,101	157,937,957
1株当たり純資産額 (円)	476.93	508.65	459.98	516.53	482.51
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	△2.95	3.22	△19.79	9.52	△2.75
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	—	3.22	—	9.51	—
自己資本比率 (%)	42.70	38.16	35.92	38.93	37.69
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△673,136	1,019,028	460,988	3,196,714	3,052,679
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△519,959	△7,302,309	△4,235,420	△3,588,135	△9,412,338
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△771,610	1,978,234	116,252	△1,741,696	2,624,722
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	13,371,379	8,860,270	5,772,186	13,180,836	9,430,356
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,289 [274]	1,316 [258]	1,331 [298]	1,290 [245]	1,328 [278]

回次	第141期中	第142期中	第143期中	第141期	第142期
会計期間	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	29,205,718	30,498,070	29,129,445	61,355,646	58,616,819
経常損益 (千円)	△1,675,166	1,098,665	△1,112,254	282,315	1,476,836
中間 (当期) 純損益 (千円)	342,717	599,424	△672,520	943,680	682,542
資本金 (千円) (発行済株式総数) (株)	27,418,295 (118,984,278)	28,143,695 (125,695,578)	28,143,695 (125,695,578)	28,143,695 (125,695,578)	28,143,695 (125,695,578)
純資産額 (千円)	55,911,711	62,105,214	58,669,993	62,944,004	59,770,689
総資産額 (千円)	114,860,844	117,006,424	117,838,036	119,728,580	112,705,763
1株当たり純資産額 (円)	473.35	497.22	469.56	504.13	478.32
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	2.95	4.80	△5.39	7.95	5.47
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	2.93	4.80	—	7.94	5.47
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3.0	3.0
自己資本比率 (%)	48.67	53.04	49.72	52.55	52.97
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	611 [147]	609 [148]	610 [158]	617 [129]	616 [141]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第141期中及び第142期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益、第143期中の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
映像関連事業	518(111)
演劇事業	251(99)
不動産事業	22(1)
その他の事業	427(74)
全社（共通）	113(13)
合計	1,331(298)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数（人）	610(158)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の混乱に端を発した金融市場の低迷に加え、原油をはじめとする原材料価格の高騰などにより、企業の設備投資や個人消費が足踏み状態となり、景気の減速感が強まる状況で推移しました。

映画界は、依然スクリーン数の増加傾向にありますが、特に洋画の不振が影響し、興行収入は前年同期に比べ減少し、厳しい状況が続いております。その中で、邦画は人気テレビドラマの映画化等、流行を捉えた作品が幅広い客層の支持を得て、前年同期を上回る成績となりました。演劇界は、伝統文化の歌舞伎やミュージカルをはじめ、人気のある俳優や魅力ある演目による話題性の高い舞台が観客を集めました。また、企画によってお客様による取捨選択の目が厳しく興行の格差が一段と顕著になってきており、お客様のニーズに応じた魅力ある作品の提供が強く求められております。不動産業界は、サブプライムローン問題が表面化し経営環境は急速に悪化しており、オフィス市況でも空室が増加傾向にあります。

このような状況のもと、当企業グループは、より一層の経営の効率化を図るとともに、積極的な営業活動に努めてまいりましたが、映像関連事業において業績の低迷から脱し得ませんでした。

以上の結果、当中間連結会計期間は、売上高44,762百万円(前年同期比6.4%減)、営業損失1,209百万円(前年同期は営業利益1,476百万円)、経常損失1,515百万円(前年同期は経常利益1,271百万円)となり、特別利益144百万円、特別損失1,762百万円を計上し、中間純損失は、2,446百万円(前年同期は中間純利益397百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

映像関連事業におきましては、配給は、邦画4本、洋画3本、シネマ歌舞伎1本を公開しました。恒例の動物シリーズ「犬と私の10の約束」、昨年に続く2作目「ゲゲゲの鬼太郎 千年呪い歌」等邦画作品や、洋画では「ライラの冒険 黄金の羅針盤」、ジャッキー・チェンとジェット・リーの二大スター競演で話題を集めた「ドラゴン・キングダム」が健闘しました。しかし「男はつらいよ」「釣りバカ日誌」に続くシリーズ化を目指した「築地魚河岸三代目」は期待を下回る結果となりました。

興行は、「ナルニア国物語 第2章カスピアン王子の角笛」「スピード・レーサー」「カンフー・パンダ」等の洋画の期待作が不調で、その他の作品も厳しい状況が続きました。このような興行環境に加えシネコンシェア拡大によりマーケットが競合激化する中で、7月にオープンした「新宿ピカデリー」は好立地、最新の設備及び良質のデザインが人気を呼び幅広い年齢層から支持され好調なスタートを切り、収益に寄与しております。

テレビ制作は、連続時代劇「刺客請負人」、特撮シリーズ「トミカヒーロー レスキューフォース」テレビ版・映画版等、5作品44本を制作しました。また、新たな取り組みとして、CS放送のホームドラマチャンネル放送開始10周年記念番組「虹への手紙」全10話を受注しました。権利ビジネスでの番組販売も順調に推移し「必殺仕事人」のパチンコキャラクター化の収益は業績に大きく貢献しました。

映像ソフトは、「自虐の詩」やシリーズ15年ぶりの新作「必殺仕事人2007」のDVDが好調な売上を達成し収益に貢献しました。山田洋次監督の最新作「母べえ」のDVDは、長期的な売上を見込める作品であり、継続して販売していきます。また、松竹ホームビデオ20周年を記念して販売した「二十四の瞳 デジタルリマスター2007」「大人の見る繪本 生まれてはみたけれど」をはじめ全20作品、及び「按摩と女」のリメイク新作の劇場公開に合わせて初DVD化した清水宏監督全6作品等、旧譜も積極的に活用し好評でした。

テレビ放映権販売は「釣りバカ日誌16 浜崎は今日もダメだった」「花よりもなほ」「東京フレンズ The Movie」等が地上波放送され、収益に貢献しました。ブロードバンド配信サイト「シネリエ」も堅調に推移しました。

海外向け作品販売は、上期主要作品が各国映画祭に出品された他、テレビ時代劇「必殺」シリーズのリメイク時代劇ドラマが韓国にて製作・地上波放送され、好評を博しました。

また、「男はつらいよ」第1作公開40周年記念として、東劇での特集上映、葛飾区柴又帝釈天境内での野外上映、特集TV番組の制作、HDリマスター版DVDの発売等、全社をあげてのプロジェクトに取り組み、いずれも好評を得ております。

CS放送事業は連結子会社である(株)衛星劇場の「衛星劇場」チャンネル及び「ホームドラマチャンネル」において日本映画の名作・新作や、韓国ドラマ・時代劇が人気を集めました。また、新規事業として5月よりインターネット配信サービス「松竹ONLINE」を立上げ、充実したサービスを提供しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は24,179百万円(前年同期比11.3%減)、営業損失は1,364百万円(前年同期は営業利益361百万円)となりました。

演劇事業におきましては、歌舞伎座は豪華顔ぶれによる「四月大歌舞伎」、恒例の「團菊祭五月大歌舞伎」、坂東玉三郎・市川海老蔵顔合わせによる「七月大歌舞伎」、野田秀樹作・演出の「野田版 愛陀姫」が大評判になった「八月納涼大歌舞伎」等の公演がいずれも魅力ある演目と配役で高収益をあげました。新橋演舞場はスーパー歌舞伎「ヤマトタケル」、つかこうへい作・演出の「幕末純情伝」が話題を呼び好稼働しました。

関西では、大阪松竹座で華やかな顔ぶれが揃った「七月大歌舞伎」が健闘し、「関西ジャニーズJr. @大阪松竹座 2008夏」が好稼働しました。南座では藤山直美の「喜劇名作公演」が絶賛を受け収益に寄与しました。また、ともにユネスコ世界文化遺産認定の伝統演劇である歌舞伎と中国の昆劇との「坂東玉三郎 中国・昆劇 合同公演」を南座と北京の湖廣会館で上演し、いずれも大きな話題を呼び高い評価を得ました。

日生劇場では「舟木一夫5 DAYSコンサート」「越路吹雪物語」の再演、シアターコクーンでは中村勘三郎を中心に、上演機会を重ねて更に練り上げられた「夏祭浪花鑑」を公演し、好成績を収めました。

巡業公演では、恒例の「第二十四回 四国こんびら歌舞伎大芝居」、公文協主催による「松竹大歌舞伎」中央コース・東コースがそれぞれ好稼働しました。海外公演では、中村勘三郎を中心とする「平成中村座」がドイツ・ルーマニア公演を行い現地で高い評価を得て、「坂東玉三郎 中国・昆劇 合同公演」とともに国際文化交流に貢献しました。

シネマ歌舞伎は、昨年歌舞伎座において上演し、好評を博した坂東玉三郎主演の「ふるあめりに袖はぬらさじ」を公開し、好成績を収めました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は12,507百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は157百万円（同72.9%減）となりました。

不動産事業におきましては、不動産賃貸は、各ビルとも経費削減と効率的運営に努めました。若干の空室を解消できなかったビルもありましたが、東劇ビル、築地松竹ビル（ADK松竹スクエア）、有楽町センタービル（有楽町マリオン）等が順調に稼働し、安定収益の確保に貢献しました。また、7月に新宿松竹会館がオープンし、賃貸収入に大きく寄与しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,168百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は1,356百万円（同1.0%減）となりました。

その他の事業におきましては、出版・商品販売では、「ライラの冒険 黄金の羅針盤」「ナルニア国物語 第2章カスピアン王子の角笛」等の劇場用プログラム・キャラクター商品販売が堅調に推移したものの、映画興行界全体の不調により収益が伸び悩む結果となりました。また、連結子会社である松竹衣裳(株)は、演劇・舞踊・映画・テレビ業界の貸衣裳を中心として、堅調な成績を収めました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は4,907百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益は419百万円（同37.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5,772百万円（前年同期比34.9%減）となり、前中間連結会計期間末に比べ3,088百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は460百万円（同54.8%減）となりました。これは主として、税金等調整前中間純損失3,133百万円、その他の流動負債の減少1,501百万円があったものの、減価償却費1,910百万円、減損損失1,266百万円、仕入債務の増加3,759百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,235百万円（同42.0%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出4,535百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は116百万円（同94.1%減）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出2,397百万円、短期借入金の減少896百万円があったものの、長期借入れによる収入4,170百万円を計上したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため単価を特定できるものではなく、また、受注生産形態をとるものも少ないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特にありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設について完了したものとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	資金調達 方法	完了年月	備考
提出会社							
新宿松竹会館	東京都 新宿区	映像関連事業 不動産事業	映画劇場 賃貸ビル	5,323	自己資金 及び借入金	平成20年7月	10スクリーン
アSEND銀座ビル	東京都 中央区	不動産事業	賃貸ビル	3,097	自己資金 及び借入金	平成20年6月	—

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 当中間連結会計期間末における設備計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社									
松竹京都撮影所 建替工事	京都市 右京区	映像関連事業 不動産事業	事務所 映画スタジオ 学校実習施設	1,380	750	自己資金 及び借入金	平成19年 7月	平成21年 3月予定	—
国内子会社									
㈱松竹マルチプレックスシアターズ (仮称) MOVIXつくば	茨城県 つくば市	映像関連事業 その他の事業	映画劇場	1,000	342	自己資金 及び借入金	平成20年 4月	平成20年 10月	9スクリーン
㈱松竹マルチプレックスシアターズ (仮称) MOVIXあまがさき	兵庫県 尼崎市	映像関連事業 その他の事業	映画劇場	1,259	—	自己資金 及び借入金	平成21年 4月	平成21年 10月予定	11スクリーン (予定)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 国内子会社㈱松竹マルチプレックスシアターズの「MOVIXつくば」は、平成20年10月31日に、映像関連事業及びその他の事業として開業しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,695,578	125,695,578	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 " 福岡証券取引所 札幌証券取引所	—
計	125,695,578	125,695,578	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄の発行数には、平成20年11月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法の規定に基づき発行したストックオプション(新株予約権)は、次のとおりであります。

① 平成18年5月25日定時株主総会決議(第3-1回新株予約権)

	中間会計期間末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数(個)	168(注)1	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	168,000	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり973(注)2	同 左
新株予約権の行使期間	平成20年8月9日～ 平成23年8月8日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 973 資本組入額 487	同 左

	中間会計期間末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、当社の取締役たる地位を失った後も、下記「新株予約権付与契約」に定めるところにより、新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本定時株主総会および取締役会会議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。</p> <p>譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権の 1 個当たりの払込金額は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の数は切上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、発行日の終値とする。

なお、発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、発行日後に当社が時価を下回る価額で新株の発行（時価として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り行使価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後に当社が、他社と合併する場合および会社分割、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額を調整できるものとする。

② 平成18年5月25日定時株主総会決議（第3-2回新株予約権）

	中間会計期間末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数(個)	299(注)1	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	299,000	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり973(注)2	同 左
新株予約権の行使期間	平成20年8月9日～ 平成23年8月8日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 973 資本組入額 487	同 左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、当社の取締役たる地位を失った後も、下記「新株予約権付与契約」に定めるところにより、新株予約権を行使することができるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。 その他の条件については、本定時株主総会および取締役会会議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2. 新株予約権の1個当たりの払込金額は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の数は切上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、発行日の終値とする。
- なお、発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、発行日後に当社が時価を下回る価額で新株の発行（時価として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り行使価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後に当社が、他社と合併する場合および会社分割、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額を調整できるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年3月1日～平成20年8月31日	—	125,695,578	—	28,143,695	—	23,068,561

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社歌舞伎座	東京都中央区銀座四丁目12番15号	4,802	3.82
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワー乙棟)	4,500	3.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,344	3.46
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	3,700	2.94
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワー乙棟)	3,700	2.94
株式会社大林組	大阪市中央区北浜東4番33号	3,600	2.86
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	3,444	2.74
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目20番10号	3,288	2.62
株式会社東京放送	東京都港区赤坂五丁目3番6号	2,542	2.02
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	2,062	1.64
計	—	35,983	28.63

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 913,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 148,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 122,925,000	122,921	—
単元未満株式	普通株式 1,709,578	—	—
発行済株式総数	125,695,578	—	—
総株主の議決権	—	122,921	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 (4個) が含まれておりません。
2. 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式600株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 松竹株式会社	東京都中央区築地四 丁目1番1号	913,000	—	913,000	0.73
計	—	913,000	—	913,000	0.73

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	679	663	694	676	676	648
最低 (円)	611	588	640	655	606	593

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

- (1) 新任役員
該当事項はありません。
- (2) 退任役員
該当事項はありません。
- (3) 役職の異動
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の中間財務諸表について、新創監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※1	10,025,068		6,189,054		10,120,787		
2. 現金及び預金 (責任財産 限定対象)		639,652		645,703		571,578		
3. 信託預金 (責任財産限定 対象)		3,649,990		3,719,154		3,620,856		
4. 受取手形及び売掛金		7,929,934		6,858,463		6,158,839		
5. たな卸資産		5,328,707		5,730,390		6,092,345		
6. 前渡金		1,806,703		2,099,485		1,877,149		
7. 前払費用		895,485		1,157,488		747,238		
8. 繰延税金資産		1,293,704		784,115		850,374		
9. 立替金		1,656,167		589,093		462,095		
10. その他		1,049,526		1,611,185		1,281,900		
貸倒引当金		△64,592		△40,554		△43,919		
流動資産合計		34,210,349	20.8	29,343,580	18.5	31,739,245	20.1	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※2	30,342,964		34,137,062		30,337,597		
減価償却累計額		11,149,946	19,193,017	11,894,927	22,242,134	11,495,155	18,842,442	
(2) 信託建物 (責任財産 限定対象)		20,328,043		20,348,470		20,340,245		
減価償却累計額		3,571,197	16,756,846	4,320,443	16,028,027	3,945,702	16,394,543	
(3) 設備		31,599,750		31,992,790		31,857,424		
減価償却累計額		15,071,596	16,528,153	16,149,706	15,843,083	15,663,606	16,193,818	
(4) 機械装置及び運搬具		6,197,331		5,782,736		6,093,766		
減価償却累計額		5,448,191	749,140	4,823,055	959,680	5,224,159	869,607	
(5) 工具・器具・備品		4,881,780		4,979,891		4,963,576		
減価償却累計額		3,232,445	1,649,335	3,277,478	1,702,412	3,318,253	1,645,322	
(6) 土地	※3		19,349,353		22,774,564		19,353,975	
(7) 信託土地 (責任財産 限定対象)			18,751,834		18,751,834		18,751,834	
(8) 建設仮勘定			2,029,079		1,147,083		3,604,079	
(9) その他		410,144		337,275		459,241		
減価償却累計額		305,589	104,554	247,311	89,963	365,073	94,168	
有形固定資産合計			95,111,315	57.9	99,538,785	62.8	95,749,790	60.6
2. 無形固定資産								
(1) 借地権			1,283,969		1,283,969		1,283,969	
(2) 商標権			6,162		12,473		10,555	
(3) ソフトウェア			611,851		504,514		536,832	
(4) のれん			1,866,567		1,423,028		1,645,202	
(5) その他			14,277		47,678		47,751	
無形固定資産合計			3,782,829	2.3	3,271,664	2.1	3,524,311	2.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※4	19,362,791		14,787,128		15,082,231	
(2) 長期貸付金		3,003,420		2,798,262		2,918,542	
(3) 長期前払費用		793,692		640,694		729,348	
(4) 繰延税金資産		265,742		218,087		217,583	
(5) 差入保証金		5,720,775		5,804,435		5,712,430	
(6) その他		2,264,176		2,258,666		2,360,252	
貸倒引当金		△105,453		△108,224		△102,972	
投資その他の資産合計		31,305,145	19.0	26,399,051	16.6	26,917,417	17.1
固定資産合計		130,199,291	79.2	129,209,500	81.5	126,191,519	79.9
III 繰延資産							
1. 株式交付費		17,546		4,817		7,192	
繰延資産合計		17,546	0.0	4,817	0.0	7,192	0.0
資産合計		164,427,187	100.0	158,557,898	100.0	157,937,957	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		8,545,771		10,301,845		6,534,318	
2. 短期借入金	※5	5,002,600		2,586,200		3,482,200	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※6	4,333,638		6,553,340		5,309,458	
4. 一年以内返済予定長期 借入金 (責任財産限定)		963,750		984,000		977,250	
5. 一年以内償還予定社債		400,000		100,000		300,000	
6. 未払金		5,249,241		5,418,884		4,597,934	
7. 未払費用		707,162		972,808		712,089	
8. 未払事業所税		43,669		48,088		93,352	
9. 未払法人税等		616,002		351,522		646,327	
10. 未払消費税等		221,622		136,309		208,887	
11. 賞与引当金		315,457		315,327		410,775	
12. リース資産減損勘定		30,956		43,784		15,827	
13. その他		2,551,427		3,193,433		3,350,559	
流動負債合計		28,981,298	17.6	31,005,543	19.6	26,638,981	16.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		1,900,000		1,800,000		1,800,000	
2. 長期借入金	※7	31,558,540		33,810,900		33,282,070	
3. 長期借入金 (責任財産 限定)		26,491,500		25,507,500		25,999,500	
4. 繰延税金負債		3,680,016		1,249,935		1,792,507	
5. 退職給付引当金		1,979,997		1,755,662		1,863,926	
6. 役員退職慰労引当金		479,734		537,423		547,259	
7. リース資産減損勘定		8,477		104,766		5,284	
8. 受入保証金		5,188,662		4,925,375		5,127,958	
固定負債合計		71,286,929	43.4	69,691,564	44.0	70,418,507	44.6
負債合計		100,268,228	61.0	100,697,107	63.6	97,057,488	61.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		28,143,695	17.1	28,143,695	17.7	28,143,695	17.8
2. 資本剰余金		25,069,139	15.2	25,202,974	15.9	25,066,497	15.9
3. 利益剰余金		5,850,855	3.6	2,295,307	1.4	5,114,202	3.2
4. 自己株式		△1,357,621	△0.8	△1,201,659	△0.7	△1,349,917	△0.8
株主資本合計		57,706,068	35.1	54,440,317	34.3	56,974,478	36.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金		5,032,967	3.1	2,510,037	1.6	2,550,071	1.6
評価・換算差額等合計		5,032,967	3.1	2,510,037	1.6	2,550,071	1.6
III 新株予約権		44,958	0.0	77,522	0.0	65,708	0.0
IV 少数株主持分		1,374,965	0.8	832,913	0.5	1,290,210	0.8
純資産合計		64,158,959	39.0	57,860,790	36.4	60,880,468	38.5
負債・純資産合計		164,427,187	100.0	158,557,898	100.0	157,937,957	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高									
1. 映像関連収入		27,265,183		24,179,745		51,874,979			
2. 演劇収入		11,813,958		12,507,009		24,650,087			
3. 不動産収入		3,016,758		3,168,481		6,072,720			
4. その他の事業収入		5,705,460	47,801,362	4,907,080	44,762,316	10,961,037	93,558,824	100.0	
II 売上原価									
1. 映像関連原価		16,377,037		15,520,329		30,765,486			
2. 演劇原価		6,927,619		7,499,294		14,201,676			
3. 不動産原価		1,339,819		1,456,473		2,788,085			
4. その他の事業原価		3,554,151	28,198,628	3,252,378	27,728,475	6,919,282	54,674,531	58.4	
売上総利益			19,602,733		17,033,840		38,884,293	41.6	
III 販売費及び一般管理費									
1. 広告宣伝費		2,483,272		2,404,026		4,881,581			
2. 人件費		4,946,978		5,029,259		10,432,363			
3. 事業所税		44,005		53,001		90,282			
4. 貸倒引当金繰入額		47,296		7,527		11,435			
5. 賞与引当金繰入額		252,511		275,102		367,568			
6. 退職給付費用		255,623		260,273		487,368			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		65,414		38,937		102,893			
8. 地代家賃		2,334,738		2,707,964		5,474,693			
9. 減価償却費		1,167,260		1,229,019		2,347,579			
10. その他		6,528,636	18,125,737	6,237,985	18,243,098	12,788,925	36,984,691	39.6	
営業利益又は営業損失(△)			1,476,995		△1,209,257		1,899,602	2.0	
IV 営業外収益									
1. 受取利息		51,417		52,253		104,583			
2. 受取配当金		155,850		203,378		260,322			
3. 持分法による投資利益		8,377		—		4,932			
4. 保険解約返戻金		—		—		88,354			
5. 雑収入		328,227	543,873	173,269	428,901	419,953	878,146	0.9	
V 営業外費用									
1. 支払利息		519,152		554,533		1,068,651			
2. 貸倒引当金繰入額		—		—		22,360			
3. 借入手数料		102,213		98,827		221,626			
4. 持分法による投資損失		—		4,987		—			
5. 株式交付費償却		11,115		2,374		21,470			
6. 雑支出		116,941	749,423	74,456	735,179	176,688	1,510,797	1.6	
経常利益又は経常損失(△)			1,271,445		△1,515,536		1,266,951	1.3	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 合意解約金		—			144,697			—		
2. 訴訟和解金		—	—	—	—	144,697	0.3	41,000	41,000	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※1	—			6,498			—		
2. 固定資産除却損	※2	21,618			244,701			81,530		
3. 固定資産臨時償却費	※3	—			48,698			—		
4. 映像商品等償却損		—			57,155			60,875		
5. 投資有価証券評価損		—			—			80,500		
6. 投資有価証券売却損		—			78,359			—		
7. 役員退職慰労金		—			—			22,327		
8. ゴルフ会員権評価損		2,971			—			8,524		
9. 和解金		—			60,000			—		
10. 減損損失	※4	478,141	502,731	1.0	1,266,916	1,762,328	3.9	541,434	795,192	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失(△)			768,714	1.6		△3,133,167	△7.0		512,759	0.5
法人税、住民税及び 事業税		480,669			233,700			867,327		
法人税等調整額		30,019	510,689	1.1	△463,867	△230,167	△0.5	355,307	1,222,635	1.3
少数株主損失(△)			△139,560	△0.3		△456,625	△1.0		△370,809	△0.4
中間(当期)純利益 又は純損失(△)			397,585	0.8		△2,446,375	△5.5		△339,066	△0.4

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	28,143,695	25,073,005	5,740,100	△1,351,467	57,605,334
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△372,485		△372,485
連結子会社減少に伴う 剰余金増加			85,654		85,654
中間純利益			397,585		397,585
自己株式の取得				△42,430	△42,430
自己株式の処分		△3,866		40,722	36,856
持分法適用会社の持分率変動に よる差額				△4,446	△4,446
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	—	△3,866	110,754	△6,154	100,734
平成19年8月31日 残高（千円）	28,143,695	25,069,139	5,850,855	△1,357,621	57,706,068

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成19年2月28日 残高（千円）	6,110,917	6,110,917	24,208	1,521,995	65,262,455
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△372,485
連結子会社減少に伴う 剰余金増加					85,654
中間純利益					397,585
自己株式の取得					△42,430
自己株式の処分					36,856
持分法適用会社の持分率変動に よる差額					△4,446
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△1,077,949	△1,077,949	20,749	△147,030	△1,204,230
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	△1,077,949	△1,077,949	20,749	△147,030	△1,103,495
平成19年8月31日 残高（千円）	5,032,967	5,032,967	44,958	1,374,965	64,158,959

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高（千円）	28,143,695	25,066,497	5,114,202	△1,349,917	56,974,478
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△372,520		△372,520
中間純損失			△2,446,375		△2,446,375
自己株式の取得				△31,587	△31,587
自己株式の処分		136,476		184,374	320,851
持分法適用会社の持分率変動による差額				△4,528	△4,528
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	136,476	△2,818,895	148,258	△2,534,160
平成20年8月31日 残高（千円）	28,143,695	25,202,974	2,295,307	△1,201,659	54,440,317

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成20年2月29日 残高（千円）	2,550,071	2,550,071	65,708	1,290,210	60,880,468
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△372,520
中間純損失					△2,446,375
自己株式の取得					△31,587
自己株式の処分					320,851
持分法適用会社の持分率変動による差額					△4,528
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△40,034	△40,034	11,813	△457,296	△485,517
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△40,034	△40,034	11,813	△457,296	△3,019,677
平成20年8月31日 残高（千円）	2,510,037	2,510,037	77,522	832,913	57,860,790

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	28,143,695	25,073,005	5,740,100	△1,351,467	57,605,334
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△372,485		△372,485
連結子会社減少に伴う剰余金増加			85,654		85,654
当期純損失			△339,066		△339,066
自己株式の取得				△67,073	△67,073
自己株式の処分		△6,508		68,958	62,449
持分法適用会社の持分率変動による差額				△335	△335
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	△6,508	△625,897	1,549	△630,856
平成20年2月29日 残高（千円）	28,143,695	25,066,497	5,114,202	△1,349,917	56,974,478

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成19年2月28日 残高（千円）	6,110,917	6,110,917	24,208	1,521,995	65,262,455
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△372,485
連結子会社減少に伴う剰余金増加					85,654
当期純損失					△339,066
自己株式の取得					△67,073
自己株式の処分					62,449
持分法適用会社の持分率変動による差額					△335
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,560,845	△3,560,845	41,499	△231,785	△3,751,130
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△3,560,845	△3,560,845	41,499	△231,785	△4,381,986
平成20年2月29日 残高（千円）	2,550,071	2,550,071	65,708	1,290,210	60,880,468

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失(△)		768,714	△3,133,167	512,759
減価償却費		1,802,313	1,910,713	3,633,891
のれん償却額		237,074	217,312	458,440
賞与引当金の増減額		△98,856	△95,448	△3,538
役員賞与引当金の増減額		△19,850	—	△19,850
退職給付引当金の増減額		△155,114	△108,264	△271,185
役員退職慰労引当金の増減額		△248,888	△9,836	△181,363
貸倒引当金の増減額		△128,415	1,887	△63,887
受取利息及び受取配当金		△207,268	△255,631	△364,905
支払利息		519,152	554,533	1,068,651
持分法による投資損益		△8,377	4,987	△4,932
繰延資産償却損		11,115	2,374	21,470
訴訟和解金		—	—	△41,000
有形固定資産売却損		—	6,498	—
有形固定資産除却損		21,618	188,400	81,530
無形固定資産除却損		—	56,301	—
固定資産臨時償却費		—	48,698	—
映像商品等償却損		—	57,155	60,875
投資有価証券売却損		—	78,359	—
投資有価証券評価損		—	—	80,500
ゴルフ会員権評価損		2,971	—	8,524
減損損失		478,141	1,266,916	541,434
売上債権の増減額		89,015	△699,624	1,854,714
たな卸資産の増減額		△958,564	304,799	△1,783,077
前渡金の増減額		480,706	△222,336	389,523
仕入債務の増減額		1,625,496	3,759,740	△391,461
差入保証金の増減額		△403,376	△92,004	△395,031
受入保証金の増減額		176,686	△202,582	115,981
未払消費税等の増減額		11,177	△73,560	△1,556
その他の流動資産の増減額		△1,434,734	△884,162	△19,361
その他の流動負債の増減額		△1,186,445	△1,501,695	△1,031,372

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
その他		132,319	101,478	55,817
小計		1,506,613	1,281,841	4,311,619
利息及び配当金の受取額		264,918	256,431	405,588
利息の支払額		△510,981	△548,779	△1,066,672
法人税等の支払額		△241,523	△528,505	△597,856
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,019,028	460,988	3,052,679
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△701,315	△355,452	△818,569
定期預金の払戻による収入		134,214	728,954	669,372
現金及び預金（責任財産限定対象）の増減額		△64,138	△74,125	3,936
信託預金（責任財産限定対象）の増減額		△104,351	△98,297	△75,217
有形固定資産の取得による支出		△6,492,732	△4,535,332	△8,956,247
有形固定資産の売却による収入		—	20,626	—
無形固定資産の取得による支出		△107,316	△151,398	△228,636
投資有価証券の取得による支出		△88,532	—	△87,400
投資有価証券の売却による収入		—	132,072	—
関連会社株式の取得による支出		△55,229	—	△55,229
連結子会社株式の追加取得による支出		△3,270	△7,070	△3,270
貸付けによる支出		△931	△400	△2,100
貸付金の回収による収入		55,359	103,356	110,317
その他		125,933	1,646	30,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,302,309	△4,235,420	△9,412,338

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△687,800	△896,000	△2,208,200
長期借入れによる収入		7,300,000	4,170,000	11,860,000
長期借入金の返済による支出		△2,887,250	△2,397,288	△4,747,900
長期借入金（責任財産限定） の返済による支出		△471,500	△485,250	△950,000
社債の償還による支出		△900,000	△200,000	△1,100,000
少数株主への株式の発行による 収入		—	—	147,000
自己株式の取得及び売却による 収支		△5,573	297,299	△4,623
親会社による配当金の支払額		△368,788	△371,867	△370,699
少数株主への配当金の支払額		△854	△640	△854
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,978,234	116,252	2,624,722
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		△4	9	△28
V 現金及び現金同等物の増減額		△4,305,051	△3,658,170	△3,734,964
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,180,836	9,430,356	13,180,836
VII 連結除外に伴う現金及び現金同 等物の減少額		△15,514	—	△15,514
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	8,860,270	5,772,186	9,430,356

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 (株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)衛星劇場、匿名組合築地ビルキャピタル、松竹衣裳(株)</p> <p>なお、(株)大和衣裳は平成19年3月1日付で連結子会社松竹衣裳(株)が吸収合併したため、(株)エスエージェンシーは平成18年12月31日に解散し清算会社となったため、中間連結財務諸表に影響を及ぼさないものと判断されたことから当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、平成19年7月30日に清算終了しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法を適用しない非連結子会社であった(株)松竹エンタテインメントは重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結対象に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 (株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)衛星劇場、匿名組合築地ビルキャピタル、松竹衣裳(株)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 (株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)衛星劇場、匿名組合築地ビルキャピタル、松竹衣裳(株)</p> <p>なお、(株)大和衣裳は平成19年3月1日付で連結子会社である松竹衣裳(株)が吸収合併したため、(株)エスエージェンシーは平成18年12月31日に解散し清算会社となったため、連結財務諸表に影響を及ぼさないものと判断されたことから当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、平成19年7月30日に清算終了しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法を適用しない非連結子会社であった(株)松竹エンタテインメントは重要性が増加したため、当連結会計年度より連結対象に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>前連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。これにより、総資産は27,799,900千円、営業利益は271,860千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益には影響ありません。</p> <p>なお、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)は、前連結会計年度下期において公表・適用されたため、前中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、前中間連結会計期間は、同取扱いを適用した場合、総資産は28,739,118千円増加し、営業損失は288,286千円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前中間純損失には影響ありません。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)松竹パフォーマンス、(株)松竹シネプラッツ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)松竹パフォーマンス、(株)松竹シネプラッツ、(株)歌舞伎チャンネル</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)松竹パフォーマンス、(株)松竹シネプラッツ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 8社 主要な持分法適用会社の名称 ㈱歌舞伎座</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 ㈱松竹パフォーマンス、 ㈱松竹シネプラッツ 関連会社数 2社</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 7社 主要な持分法適用会社の名称 ㈱歌舞伎座 なお、前連結会計年度において持分法適用会社であった㈱サテライト・マスターは全保有株式を売却したため当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 ㈱松竹パフォーマンス、 ㈱松竹シネプラッツ、 ㈱歌舞伎チャンネル 関連会社数 2社</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 同 左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 8社 主要な持分法適用会社の名称 ㈱歌舞伎座</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 ㈱松竹パフォーマンス、 ㈱松竹シネプラッツ 関連会社数 2社</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、㈱松竹マルチプレックスシアターズ、松竹芸能㈱、㈱松竹エンタテインメント、㈱ショウビズスタジオ、㈱トライメディア、㈱松竹デジタルセンター（平成19年7月13日付で㈱神奈川メディアセンターより社名変更）、㈱松竹ニューセレクトの中間決算日は6月30日であります。また、㈱衛星劇場の中間決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日（8月末日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、松竹京都映画㈱及び日本演劇衣裳㈱の中間決算日は、9月30日であるため、中間連結決算日（8月末日）の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続による決算）に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、㈱松竹マルチプレックスシアターズ、松竹芸能㈱、㈱松竹エンタテインメント、㈱ショウビズスタジオ、㈱トライメディア、㈱松竹デジタルセンター及び㈱松竹ニューセレクトの中間決算日は6月30日であります。また、㈱衛星劇場の中間決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日（8月末日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、松竹京都映画㈱及び日本演劇衣裳㈱の中間決算日は、9月30日であるため、中間連結決算日（8月末日）の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続による決算）に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、㈱松竹マルチプレックスシアターズ、松竹芸能㈱、㈱松竹エンタテインメント、㈱ショウビズスタジオ、㈱トライメディア、㈱松竹デジタルセンター及び㈱松竹ニューセレクトの決算日は12月31日であります。また、㈱衛星劇場の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日（2月末日）までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、松竹京都映画㈱及び日本演劇衣裳㈱の決算日は、3月31日であるため、連結決算日（2月末日）の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続による決算）に基づく財務諸表を使用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>ビデオ商品・ プログラム・ 移動平均法による原 キャラクター 価法 商品 映像版權商品 個別法による原価法 商品土地 その他の商品 先入先出法による原 価法 製品 個別法による原価法 仕掛品 原材料 先入先出法による原 貯蔵品 価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、その他の有形固定資産（貸衣裳）は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 設備 3～20年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、その他の有形固定資産（貸衣裳）は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 設備 3～20年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、その他の有形固定資産（貸衣裳）は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 設備 3～20年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>1. 当社及び連結子会社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第 83号)) に伴い、当中間連結会計期間より平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ82,160千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. 当中間連結会計期間において、取壊すことを決定した賃貸物件の固定資産について、今後の使用期間を考慮し、耐用年数を短縮しております。また、同賃貸物件について過年度分を臨時償却しております。 この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、減価償却費、営業損失及び経常損失は869千円、税金等調整前中間純損失は49,567千円増加しております。 この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 同 左</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。 ただし、連結子会社の(株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)トライメディア、(株)松竹ニューセレクト及び(株)松竹デジタルセンターの支給対象期間は中間会計期間と同一であります。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ただし、連結子会社の(株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)トライメディア、(株)松竹ニューセレクト及び(株)松竹デジタルセンターの支給対象期間は事業年度と同一であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、為替予約取 引については、振当処理の 要件を満たしている場合 には振当処理を、金利スワ ップ取引については、特例 処理の要件を満たしてい る場合には特例処理を採 用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取 引 金利スワップ 取引 ヘッジ対象…外貨建予定 取引・借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替 変動リスク及び借入金 の金利変動リスクを回 避する目的で、為替予 約取引及び金利スワ ップ取引を行っており 、ヘッジ対象の識別は 個別契約毎に行ってい ます。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動 又はキャッシュ・フロー 変動の累計とヘッジ手 段の相場変動又はキャ ッシュ・フロー変動の 累計とを比較し、両 者の変動額等を基礎 としてヘッジ有効性を 評価しております。た だし、特例処理によ っている金利スワップ については有効性の 評価を省略していま す。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同 左 ヘッジ対象… 同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同 左 ヘッジ対象… 同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>(8) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法</p> <p>保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書の該当勘定科目に計上しております。</p> <p>なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、中間連結貸借対照表において区分掲記することとしております。</p> <p>信託預金（責任財産限定対象） 信託建物（責任財産限定対象） 信託土地（責任財産限定対象）</p> <p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(ロ) 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(8) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(ロ) 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算 同 左</p>	<p>(8) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法</p> <p>保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、連結貸借対照表及び連結損益計算書の該当勘定科目に計上しております。</p> <p>なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、連結貸借対照表において区分掲記することとしております。</p> <p>信託預金（責任財産限定対象） 信託建物（責任財産限定対象） 信託土地（責任財産限定対象）</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(ロ) —————</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>5. <u>中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲</u> 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金（現金及び現 金同等物）は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資 からなっております。 なお、現金及び預金（責任財産 限定対象）並びに信託預金（責 任財産限定対象）は匿名組合に 係るものであり、匿名組合の借 入金の責任財産となっているた め、資金の範囲からのぞいてお ります。</p>	<p>5. <u>中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲</u> 同 左</p>	<p>5. <u>連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金（現金及び現金同 等物）は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資から なっております。 なお、現金及び預金（責任財産 限定対象）並びに信託預金（責 任財産限定対象）は匿名組合に 係るものであり、匿名組合の借 入金の責任財産となっているた め、資金の範囲からのぞいてお ります。</p>

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「出資金」(当中間連結会計期間末の残高は7,334千円)は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 不動産賃貸収入の増加及び今後の不動産賃貸事業の拡大が予想されることから、前連結会計年度まで売上高の「その他の事業収入」に含めておりました「不動産収入」を当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「不動産収入」は3,084,517千円であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで不動産賃貸収入に対応する費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上との対応をより明確にするため、当中間連結会計期間より売上原価の「不動産原価」に計上する方法に変更しております。なお、前中間連結会計期間の「不動産原価」は1,984,774千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間から営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の償却額は29,074千円であります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑支出」に含めておりました「借入手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、当中間連結会計期間の「借入手数料」は6,198千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当中間連結会計期間より「短期借入金の増減額」として純額表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「短期借入れによる収入」は7,680,000千円、「短期借入金の返済による支出」は8,367,800千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成19年 8月31日現在)	当中間連結会計期末 (平成20年 8月31日現在)	前連結会計年度 (平成20年 2月29日現在)																												
<p>1. 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保 証 先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一般会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社ケーブルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">148,568</td> </tr> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td style="text-align: right;">143,642</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">292,210</td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	保証額 (千円)	(一般会社)		株式会社ケーブルコミュニケーションズ	148,568	(従業員)		住宅資金他	143,642	合 計	292,210	<p>1. 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保 証 先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td style="text-align: right;">134,837</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">134,837</td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	保証額 (千円)	(従業員)		住宅資金他	134,837	合 計	134,837	<p>1. 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保 証 先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td style="text-align: right;">132,242</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">132,242</td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	保証額 (千円)	(従業員)		住宅資金他	132,242	合 計	132,242
保 証 先	保証額 (千円)																													
(一般会社)																														
株式会社ケーブルコミュニケーションズ	148,568																													
(従業員)																														
住宅資金他	143,642																													
合 計	292,210																													
保 証 先	保証額 (千円)																													
(従業員)																														
住宅資金他	134,837																													
合 計	134,837																													
保 証 先	保証額 (千円)																													
(従業員)																														
住宅資金他	132,242																													
合 計	132,242																													
<p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保資産</p> <p>(※1)預金 42,297千円</p> <p>(※2)建物及び構築物 15,095,197千円</p> <p>(※3)土地 4,275,645千円</p> <p>(※4)投資有価証券 9,915,884千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 29,329,024千円</p> <p>(2)担保付債務</p> <p>(※5)短期借入金 4,538,100千円</p> <p>(※6)一年以内返済予定長期借入金 3,208,550千円</p> <p>(※7)長期借入金 19,941,800千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 27,688,450千円</p>	<p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保資産</p> <p>(※2)建物及び構築物 14,288,433千円</p> <p>(※3)土地 4,275,645千円</p> <p>(※4)投資有価証券 7,707,715千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 26,271,793千円</p> <p>(2)担保付債務</p> <p>(※5)短期借入金 2,167,000千円</p> <p>(※6)一年以内返済予定長期借入金 4,955,200千円</p> <p>(※7)長期借入金 23,792,300千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 30,914,500千円</p>	<p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保資産</p> <p>(※2)建物及び構築物 14,855,680千円</p> <p>(※3)土地 4,275,645千円</p> <p>(※4)投資有価証券 7,679,297千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 26,810,623千円</p> <p>(2)担保付債務</p> <p>(※5)短期借入金 3,013,000千円</p> <p>(※6)一年以内返済予定長期借入金 3,605,800千円</p> <p>(※7)長期借入金 22,713,900千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 29,332,700千円</p>																												
<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 16,055,000千円</p> <p>借入実行残高 4,485,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 11,570,000千円</p>	<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,245,000千円</p> <p>借入実行残高 2,075,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 8,170,000千円</p>	<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 11,655,000千円</p> <p>借入実行残高 2,975,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 8,680,000千円</p>																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損は、建物及び構築物2,141千円、設備15,940千円、機械装置及び運搬具1,671千円、工具・器具・備品1,407千円、その他457千円の除却によるものであります。</p> <p>※3. _____</p>	<p>※1. 固定資産売却損の内訳は、設備4,652千円及び工具・器具・備品1,846千円であります。</p> <p>※2. 固定資産除却損は、建物及び構築物19,044千円、設備57,024千円、機械装置及び運搬具30,080千円、工具・器具・備品12,225千円、ソフトウェア56,301千円及びその他70,026千円の除却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産臨時償却費は、当中間連結会計期間において、取壊すことを決定した賃貸物件の固定資産について、今後の使用期間を考慮して耐用年数を短縮し、過年度分を臨時償却したことによるものであります。</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損は、建物及び構築物6,308千円、設備41,262千円、機械装置及び運搬具17,450千円、工具・器具・備品5,882千円、その他の有形固定資産1,044千円及びソフトウェア9,581千円の除却によるものであります。</p> <p>※3. _____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)																																																																																								
※ 4. 減損損失	※ 4. 減損損失	※ 4. 減損損失																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>映画劇場</td> <td>横浜市 中区</td> <td>設備、機 械装置他</td> <td>164,011</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>大阪市 中央区</td> <td>〃</td> <td>33,938</td> </tr> <tr> <td>事務所他</td> <td>京都市 右京区</td> <td>建物、 設備</td> <td>205,107</td> </tr> <tr> <td>販売管理 システム</td> <td>東京都 中央区</td> <td>ソフト ウェア</td> <td>75,084</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>478,141</td> </tr> </tbody> </table>	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	映画劇場	横浜市 中区	設備、機 械装置他	164,011	〃	大阪市 中央区	〃	33,938	事務所他	京都市 右京区	建物、 設備	205,107	販売管理 システム	東京都 中央区	ソフト ウェア	75,084	計	—	—	478,141	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>映画劇場</td> <td>千葉県 柏市</td> <td>設備、機 械装置他</td> <td>1,060,003</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>宮城県 宮城郡</td> <td>〃</td> <td>110,792</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>神奈川 県鎌倉 市</td> <td>設備、工 具・器 具・備品 他</td> <td>31,992</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>東京都 中央区</td> <td>設備、機 械装置他</td> <td>24,916</td> </tr> <tr> <td>事務所他</td> <td>〃</td> <td>ソフト ウェア他</td> <td>22,450</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>16,761</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,266,916</td> </tr> </tbody> </table>	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	映画劇場	千葉県 柏市	設備、機 械装置他	1,060,003	〃	宮城県 宮城郡	〃	110,792	店舗	神奈川 県鎌倉 市	設備、工 具・器 具・備品 他	31,992	〃	東京都 中央区	設備、機 械装置他	24,916	事務所他	〃	ソフト ウェア他	22,450	その他	—	のれん	16,761	計	—	—	1,266,916	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>映画劇 場</td> <td>横浜市 中区</td> <td>設備、機 械装置及 び運搬具 他</td> <td>164,011</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>大阪市 中央区</td> <td>〃</td> <td>33,938</td> </tr> <tr> <td>事務所 他</td> <td>京都市 右京区</td> <td>建物及び 構築物、 設備</td> <td>205,107</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>大阪市 中央区</td> <td>設備</td> <td>54,883</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>京都市 中京区</td> <td>設備、工 具・器 具・備 品</td> <td>8,408</td> </tr> <tr> <td>販売管 理シス テム</td> <td>東京都 中央区</td> <td>ソフト ウェア</td> <td>75,084</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>541,434</td> </tr> </tbody> </table>	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	映画劇 場	横浜市 中区	設備、機 械装置及 び運搬具 他	164,011	〃	大阪市 中央区	〃	33,938	事務所 他	京都市 右京区	建物及び 構築物、 設備	205,107	店舗	大阪市 中央区	設備	54,883	〃	京都市 中京区	設備、工 具・器 具・備 品	8,408	販売管 理シス テム	東京都 中央区	ソフト ウェア	75,084	計	—	—	541,434
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)																																																																																							
映画劇場	横浜市 中区	設備、機 械装置他	164,011																																																																																							
〃	大阪市 中央区	〃	33,938																																																																																							
事務所他	京都市 右京区	建物、 設備	205,107																																																																																							
販売管理 システム	東京都 中央区	ソフト ウェア	75,084																																																																																							
計	—	—	478,141																																																																																							
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)																																																																																							
映画劇場	千葉県 柏市	設備、機 械装置他	1,060,003																																																																																							
〃	宮城県 宮城郡	〃	110,792																																																																																							
店舗	神奈川 県鎌倉 市	設備、工 具・器 具・備品 他	31,992																																																																																							
〃	東京都 中央区	設備、機 械装置他	24,916																																																																																							
事務所他	〃	ソフト ウェア他	22,450																																																																																							
その他	—	のれん	16,761																																																																																							
計	—	—	1,266,916																																																																																							
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)																																																																																							
映画劇 場	横浜市 中区	設備、機 械装置及 び運搬具 他	164,011																																																																																							
〃	大阪市 中央区	〃	33,938																																																																																							
事務所 他	京都市 右京区	建物及び 構築物、 設備	205,107																																																																																							
店舗	大阪市 中央区	設備	54,883																																																																																							
〃	京都市 中京区	設備、工 具・器 具・備 品	8,408																																																																																							
販売管 理シス テム	東京都 中央区	ソフト ウェア	75,084																																																																																							
計	—	—	541,434																																																																																							
<p>当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は零として算定しております。</p>	<p>当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.19%で割引いて算定しております。</p>	<p>当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は零として算定しております。</p>																																																																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	125,695,578	—	—	125,695,578
合計	125,695,578	—	—	125,695,578
自己株式				
普通株式	2,342,271	62,189	52,508	2,351,952
合計	2,342,271	62,189	52,508	2,351,952

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加62,189株は、単元未満株式の買取による増加47,225株及び持分法適用関連会社の持分率変動による増加14,964株であります。

2. 自己株式(普通株式)の減少52,508株は、単元未満株式の買増請求による減少3,508株及びストック・オプションの権利行使による減少49,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成15年第1回新株予約権(ストック・オプション)	普通株式	325,000	—	49,000	276,000	—
	平成18年第3-1回新株予約権(ストック・オプション)	普通株式	193,000	—	—	193,000	17,353
	平成18年第3-2回新株予約権(ストック・オプション)	普通株式	307,000	—	—	307,000	27,604
合計		—	825,000	—	49,000	776,000	44,958

(注) 1. 平成15年第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成18年第3-1回新株予約権及び第3-2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	374,429	3	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	125,695,578	—	—	125,695,578
合計	125,695,578	—	—	125,695,578
自己株式				
普通株式	2,331,025	63,634	509,001	1,885,658
合計	2,331,025	63,634	509,001	1,885,658

(注) 1. 自己株式（普通株式）の増加63,634株は、単元未満株式の買取による増加48,535株及び持分法適用関連会社の持分率変動による増加15,099株であります。

2. 自己株式（普通株式）の減少509,001株は、連結子会社保有の親会社株式売却500,000株及び単元未満株式の買増請求による減少9,001株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	平成15年第1回新株予約権（ストック・オプション）	普通株式	247,000	—	247,000	—	—
	平成18年第3-1回新株予約権（ストック・オプション）	普通株式	193,000	—	25,000	168,000	28,565
	平成18年第3-2回新株予約権（ストック・オプション）	普通株式	307,000	—	8,000	299,000	48,956
合計		—	747,000	—	280,000	467,000	77,522

(注) 1. 平成15年第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使期間満了に伴う権利失効であります。

2. 平成18年第3-1回新株予約権及び第3-2回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	374,464	3	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は372,520千円であります。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	125,695,578	—	—	125,695,578
合計	125,695,578	—	—	125,695,578
自己株式				
普通株式	2,342,271	77,461	88,707	2,331,025
合計	2,342,271	77,461	88,707	2,331,025

(注) 1. 自己株式（普通株式）の増加77,461株は、単元未満株式の買取76,913株及び持分比率の変動548株によるものであります。

2. 自己株式（普通株式）の減少88,707株は、単元未満株式の買増請求による売渡10,707株、及びストック・オプションの権利行使78,000株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年 第1回新株予約権 (ストック・オプション)	普通株式	325,000	—	78,000	247,000	—
	平成18年 第3-1回新株予約権 (ストック・オプション)	普通株式	193,000	—	—	193,000	25,799
	平成18年 第3-2回新株予約権 (ストック・オプション)	普通株式	307,000	—	—	307,000	39,909
	合計	—	825,000	—	78,000	747,000	65,708

(注) 1. 平成15年第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成18年第3-1回新株予約権及び平成18年第3-2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	374,429	3	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は372,485千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	374,464	利益剰余金	3	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は372,520千円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,025,068千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,164,798千円 <hr/> 現金及び現金同等物 8,860,270千円 <hr/>	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,189,054千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 416,868千円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,772,186千円 <hr/>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,120,787千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 690,430千円 <hr/> 現金及び現金同等物 9,430,356千円 <hr/>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)					当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)					前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	3,325,523	1,447,314	66,838	1,811,369	機械装置及び運搬具	2,646,389	1,223,316	133,124	1,289,948	機械装置及び運搬具	3,004,693	1,353,483	63,387	1,587,822																																										
工具・器具・備品	2,003,136	914,558	4,405	1,084,171	工具・器具・備品	2,327,266	1,049,893	19,433	1,257,939	工具・器具・備品	1,883,855	917,688	760	965,407																																										
ソフトウェア	283,352	181,528	466	101,357	ソフトウェア	268,253	180,231	-	88,021	ソフトウェア	242,735	160,594	-	82,141																																										
合計	5,612,011	2,543,401	71,710	2,996,898	合計	5,241,909	2,453,442	152,557	2,635,909	合計	5,131,285	2,431,766	64,147	2,635,371																																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>934,513千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,101,818千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,036,332千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 39,433千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>710,560千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>32,276千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>678,283千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>52,001千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法によっております。</p>					1年以内	934,513千円	1年超	2,101,818千円	合計	3,036,332千円	支払リース料	710,560千円	リース資産減損勘定の取崩額	32,276千円	減価償却費相当額	678,283千円	減損損失	52,001千円	<p>同 左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>870,062千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,914,398千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,784,461千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 148,551千円</p> <p>同 左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>471,582千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>12,971千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>458,610千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>140,411千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>					1年以内	870,062千円	1年超	1,914,398千円	合計	2,784,461千円	支払リース料	471,582千円	リース資産減損勘定の取崩額	12,971千円	減価償却費相当額	458,610千円	減損損失	140,411千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>871,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,784,952千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,656,482千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 21,111千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,012,689千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>29,081千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>983,608千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>71,710千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>					1年以内	871,530千円	1年超	1,784,952千円	合計	2,656,482千円	支払リース料	1,012,689千円	リース資産減損勘定の取崩額	29,081千円	減価償却費相当額	983,608千円	減損損失	71,710千円
1年以内	934,513千円																																																							
1年超	2,101,818千円																																																							
合計	3,036,332千円																																																							
支払リース料	710,560千円																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	32,276千円																																																							
減価償却費相当額	678,283千円																																																							
減損損失	52,001千円																																																							
1年以内	870,062千円																																																							
1年超	1,914,398千円																																																							
合計	2,784,461千円																																																							
支払リース料	471,582千円																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	12,971千円																																																							
減価償却費相当額	458,610千円																																																							
減損損失	140,411千円																																																							
1年以内	871,530千円																																																							
1年超	1,784,952千円																																																							
合計	2,656,482千円																																																							
支払リース料	1,012,689千円																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	29,081千円																																																							
減価償却費相当額	983,608千円																																																							
減損損失	71,710千円																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	8,348,001	16,802,464	8,454,463
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	328,822	356,004	27,181
合計	8,676,824	17,158,469	8,481,645

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	930,861
非上場債券	74,782

当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	8,267,501	12,545,242	4,277,741
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	356,022	298,203	△57,818
合計	8,623,523	12,843,446	4,219,922

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	965,069

前連結会計年度末（平成20年2月29日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	8,267,501	12,610,876	4,343,375
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	356,695	305,325	△51,370
合計	8,624,196	12,916,201	4,292,004

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	965,467

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成19年8月31日現在）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成20年8月31日現在）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成20年2月29日現在）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 20,749千円

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 16,150千円

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 41,499千円

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成15年 第1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3-1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3-2回新株予約権 (ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	取締役 16名 監査役 4名 従業員 62名 子会社取締役 15名	取締役 12名 監査役 4名	従業員 72名 子会社取締役 15名
株式の種類別のストック・ オプションの数	普通株式 522,000株	普通株式 193,000株	普通株式 307,000株
付与日	平成15年7月23日	平成18年8月8日	平成18年8月8日
権利確定条件	付与日(平成15年7月23日) 以降、権利確定日(平成17 年5月31日)まで継続して勤 務していること。	付与日(平成18年8月8日) 以降、権利確定日(平成20 年8月8日)まで継続して勤 務していること。	付与日(平成18年8月8日) 以降、権利確定日(平成20 年8月8日)まで継続して勤 務していること。
対象勤務期間	平成15年7月23日～平成17 年5月31日	平成18年8月8日～平成20 年8月8日	平成18年8月8日～平成20 年8月8日
権利行使期間	権利確定後3年以内(平成17 年6月1日～平成20年5月 31日)	権利確定後3年以内(平成20 年8月9日～平成23年8月 8日)	権利確定後3年以内(平成20 年8月9日～平成23年8月 8日)
権利行使価格(円)	688	973	973
付与日における公正な評価 単価(円)	—	166	166

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,265,183	11,813,958	3,016,758	5,705,460	47,801,362	—	47,801,362
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	159,878	116,552	164,038	1,680,159	2,120,629	(2,120,629)	—
計	27,425,062	11,930,511	3,180,797	7,385,620	49,921,991	(2,120,629)	47,801,362
営業費用	27,063,469	11,351,126	1,810,400	6,717,376	46,942,372	(618,006)	46,324,366
営業利益	361,593	579,385	1,370,396	668,243	2,979,619	(1,502,623)	1,476,995

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,179,745	12,507,009	3,168,481	4,907,080	44,762,316	—	44,762,316
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	102,073	55,950	144,628	1,800,352	2,103,004	(2,103,004)	—
計	24,281,818	12,562,959	3,313,109	6,707,433	46,865,321	(2,103,004)	44,762,316
営業費用	25,646,698	12,405,829	1,956,524	6,288,258	46,297,311	(325,737)	45,971,574
営業利益又は営業損失(△)	△1,364,880	157,129	1,356,584	419,175	568,009	(1,777,267)	△1,209,257

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,874,979	24,650,087	6,072,720	10,961,037	93,558,824	—	93,558,824
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	166,013	205,557	328,151	3,376,450	4,076,172	(4,076,172)	—
計	52,040,992	24,855,645	6,400,871	14,337,487	97,634,997	(4,076,172)	93,558,824
営業費用	51,545,901	23,593,243	3,774,039	13,333,335	92,246,520	(587,297)	91,659,222
営業利益	495,091	1,262,402	2,626,831	1,004,152	5,388,477	(3,488,874)	1,899,602

(注) 1. 事業区分の方法

中間連結損益計算書及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しました。

2. 各事業区分に属する主要な内容

映像関連 ……映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・その他映像に関するもの

演劇 ……演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産 ……保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業……劇場売店・貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 1,570,832千円

当中間連結会計期間 1,822,876千円

前連結会計年度 3,532,747千円

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (追加情報) に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は、映像関連事業19,857千円、演劇事業28,063千円、不動産事業30,370千円、その他の事業1,832千円、消去又は全社2,035千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 508円65銭	1株当たり純資産額 459円98銭	1株当たり純資産額 482円51銭
1株当たり中間純利益 3円22銭	1株当たり中間純損失 19円79銭	1株当たり当期純損失 2円75銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3円22銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純損益			
中間(当期)純損益(千円)	397,585	△2,446,375	△339,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損益(千円)	397,585	△2,446,375	△339,066
期中平均株式数(千株)	123,347	123,591	123,351
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(千株)	71	—	—
(うち新株予約権)	(71)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 新株予約権の数 500個 新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
	<p>当社は、新宿松竹会館建設に伴う借入契約を締結し、平成20年 9月 25日に3,625,000千円及び平成20年 9月 26日に1,875,000千円の借入れを実行いたしました。これらの借入れに対し、平成20年 9月 25日に資産を金融機関宛てに担保提供いたしました。当該資産の種類及び簿価(平成20年 8月 31日現在)は以下のとおりであります。</p> <p>土地 7,952,158千円 建物 3,557,577千円</p>	<p>1. 当社は、平成20年 3月 31日開催の取締役会において、東京都中央区所在の土地建物を信託財産とする信託受益権を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 不動産賃貸事業強化のため</p> <p>(2) 取得物件の内容 土地建物を信託財産とする信託受益権の取得価格 3,010,250千円</p> <p>(3) 信託受益権売買契約締結日 平成20年 3月 31日</p> <p>(4) 取得の時期 平成20年 6月 30日</p> <p>2. 当社は、平成20年 4月 25日開催の取締役会において、大阪府大阪市所在の土地建物を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 保有資産の効率的運用及び財務体質の強化のため</p> <p>(2) 譲渡先 未定(決定次第、報告いたします。)</p> <p>(3) 譲渡物件 土地(地積1,469.74㎡) 宅地 建物(延床面積6,916.54㎡) 映画館、店舗、機械室 鉄骨鉄筋コンクリート・鉄骨造 陸屋根地下1階付5階建</p> <p>(4) 譲渡の時期 未定(決定次第、報告いたします。)</p> <p>(5) 譲渡価格 譲渡価格 5,200,000千円 簿価及び譲渡費用 1,206,482千円</p> <p>(6) 損益に与える影響 上記固定資産の譲渡により特別利益「固定資産売却益」3,993,517千円を翌連結会計年度において計上する予定です。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,576,071		3,641,376		5,204,620	
2. 受取手形		—		17,093		3,150	
3. 売掛金		6,456,446		5,126,171		4,658,833	
4. たな卸資産		3,924,140		4,454,593		4,542,138	
5. 前渡金		1,565,178		1,924,026		1,677,075	
6. 繰延税金資産		1,063,962		642,575		603,733	
7. 短期貸付金		66,010		402,070		842,806	
8. 立替金		1,760,182		582,076		467,475	
9. その他	※4	1,915,008		2,602,555		1,796,415	
貸倒引当金		△170,163		△54,231		△57,555	
流動資産合計		21,156,837	18.1	19,338,306	16.4	19,738,694	17.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	18,095,119		21,173,983		17,765,920	
(2) 設備		6,867,861		7,801,111		6,713,066	
(3) 土地	※2	18,948,180		22,373,391		18,952,802	
(4) 建設仮勘定		2,029,079		787,663		3,604,079	
(5) その他		2,063,279		2,291,072		2,047,946	
有形固定資産合計		48,003,520	41.0	54,427,222	46.2	49,083,814	43.5
2. 無形固定資産		1,391,160	1.2	1,312,810	1.1	1,319,591	1.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	17,666,789		13,397,604		13,466,001	
(2) 関係会社株式	※2	12,540,061		12,430,688		12,570,061	
(3) 関係会社出資金		9,296,068		9,296,068		9,296,068	
(4) 長期貸付金		3,100,544		3,894,824		3,517,877	
(5) 差入保証金		4,779,500		4,817,627		4,764,222	
(6) その他		868,999		935,863		942,021	
貸倒引当金		△1,813,416		△2,017,796		△1,999,781	
投資その他の資産合計		46,438,547	39.7	42,754,879	36.3	42,556,470	37.8
固定資産合計		95,833,228	81.9	98,494,912	83.6	92,959,877	82.5
III 繰延資産							
1. 株式交付費		16,359		4,817		7,192	
繰延資産合計		16,359	0.0	4,817	0.0	7,192	0.0
資産合計		117,006,424	100.0	117,838,036	100.0	112,705,763	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		5,544,048		7,015,873		3,675,786	
2. 短期借入金	※2	7,113,750		6,695,000		6,222,500	
3. 一年以内償還予定社債		400,000		100,000		300,000	
4. 未払金		4,542,890		2,501,599		3,985,413	
5. 未払事業所税		23,566		26,298		48,018	
6. 未払法人税等		79,769		77,136		96,950	
7. 賞与引当金		210,071		218,835		315,429	
8. 設備関係未払金		70,448		2,453,402		64,231	
9. その他	※4	2,423,615		3,229,643		3,286,145	
流動負債合計		20,408,160	17.4	22,317,789	18.9	17,994,475	16.0
II 固定負債							
1. 社債		1,900,000		1,800,000		1,800,000	
2. 長期借入金	※2	23,047,500		28,575,000		25,790,000	
3. 繰延税金負債		2,752,941		165,887		729,031	
4. 退職給付引当金		1,259,574		1,002,599		1,117,628	
5. 役員退職慰労引当金		374,662		406,800		399,187	
6. 受入保証金		5,158,370		4,899,966		5,104,751	
固定負債合計		34,493,049	29.5	36,850,253	31.3	34,940,599	31.0
負債合計		54,901,209	46.9	59,168,043	50.2	52,935,074	47.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		28,143,695	24.1	28,143,695	23.9	28,143,695	25.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		23,068,561		23,068,561		23,068,561	
(2) その他資本剰余金		2,000,577		1,996,824		1,997,935	
資本剰余金合計		25,069,139	21.4	25,065,385	21.3	25,066,497	22.2
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		2,575,920		2,533,935		2,533,935	
繰越利益剰余金		1,949,086		1,027,203		2,074,188	
利益剰余金合計		4,525,007	3.9	3,561,139	3.0	4,608,124	4.1
4. 自己株式		△685,649	△0.6	△706,645	△0.6	△682,056	△0.6
株主資本合計		57,052,192	48.8	56,063,574	47.6	57,136,260	50.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		5,008,063	4.3	2,528,896	2.2	2,568,720	2.3
評価・換算差額等合計		5,008,063	4.3	2,528,896	2.2	2,568,720	2.3
III 新株予約権							
		44,958	0.0	77,522	0.0	65,708	0.0
純資産合計		62,105,214	53.1	58,669,993	49.8	59,770,689	53.0
負債・純資産合計		117,006,424	100.0	117,838,036	100.0	112,705,763	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			30,498,070	100.0		29,129,445	100.0		58,616,819	100.0
II 売上原価			19,773,965	64.8		19,660,600	67.5		36,572,053	62.4
売上総利益			10,724,104	35.2		9,468,845	32.5		22,044,765	37.6
III 販売費及び一般管理費			10,170,476	33.4		10,710,318	36.8		20,814,327	35.5
営業利益又は営業損失 (△)			553,627	1.8		△1,241,473	△4.3		1,230,438	2.1
IV 営業外収益	※1		909,812	3.0		481,441	1.7		1,143,661	1.9
V 営業外費用	※2		364,775	1.2		352,222	1.2		897,263	1.5
経常利益又は経常損失 (△)			1,098,665	3.6		△1,112,254	△3.8		1,476,836	2.5
VI 特別利益	※3		—	—		189,697	0.7		—	—
VII 特別損失	※4 ※6		380,529	1.2		310,767	1.1		555,215	0.9
税引前中間(当期)純利 益又は純損失(△)			718,136	2.4		△1,233,323	△4.2		921,620	1.6
法人税、住民税及び事業 税		13,111			13,861			23,632		
法人税等調整額		105,600	118,711	0.4	△574,663	△560,802	△1.9	215,446	239,078	0.4
中間(当期)純利益又は 純損失(△)			599,424	2.0		△672,520	△2.3		682,542	1.2

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高（千円）	28,143,695	23,068,561	2,004,444	25,073,005	889,045	1,686,875	1,724,090	4,300,011	△683,941	56,832,770
中間会計期間中の 変動額										
固定資産圧縮積立金の積立					1,686,875		△1,686,875	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩						△1,686,875	1,686,875	—		—
剰余金の配当							△374,429	△374,429		△374,429
中間純利益							599,424	599,424		599,424
自己株式の取得									△42,430	△42,430
自己株式の処分			△3,866	△3,866					40,722	36,856
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	—	—	△3,866	△3,866	1,686,875	△1,686,875	224,995	224,995	△1,707	219,421
平成19年8月31日 残高（千円）	28,143,695	23,068,561	2,000,577	25,069,139	2,575,920	—	1,949,086	4,525,007	△685,649	57,052,192

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年2月28日 残高 （千円）	6,087,025	6,087,025	24,208	62,944,004
中間会計期間中の 変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮特別勘定積立 金取崩				—
剰余金の配当				△374,429
中間純利益				599,424
自己株式の取得				△42,430
自己株式の処分				36,856
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	△1,078,961	△1,078,961	20,749	△1,058,211
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	△1,078,961	△1,078,961	20,749	△838,789
平成19年8月31日 残高 （千円）	5,008,063	5,008,063	44,958	62,105,214

当中間会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高（千円）	28,143,695	23,068,561	1,997,935	25,066,497	2,533,935	2,074,188	4,608,124	△682,056	57,136,260
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△374,464	△374,464		△374,464
中間純損失						△672,520	△672,520		△672,520
自己株式の取得								△31,587	△31,587
自己株式の処分			△1,111	△1,111				6,999	5,887
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△1,111	△1,111	—	△1,046,985	△1,046,985	△24,588	△1,072,685
平成20年8月31日 残高（千円）	28,143,695	23,068,561	1,996,824	25,065,385	2,533,935	1,027,203	3,561,139	△706,645	56,063,574

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成20年2月29日 残高 （千円）	2,568,720	2,568,720	65,708	59,770,689
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△374,464
中間純損失				△672,520
自己株式の取得				△31,587
自己株式の処分				5,887
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	△39,823	△39,823	11,813	△28,010
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	△39,823	△39,823	11,813	△1,100,695
平成20年8月31日 残高 （千円）	2,528,896	2,528,896	77,522	58,669,993

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高（千円）	28,143,695	23,068,561	2,004,444	25,073,005	889,045	1,686,875	1,724,090	4,300,011	△683,941	56,832,770
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立					1,686,875		△1,686,875	—		—
固定資産圧縮積立金取崩					△41,984		41,984	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩						△1,686,875	1,686,875	—		—
剰余金の配当							△374,429	△374,429		△374,429
当期純利益							682,542	682,542		682,542
自己株式の取得									△67,073	△67,073
自己株式の処分			△6,508	△6,508					68,958	62,449
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	△6,508	△6,508	1,644,890	△1,686,875	350,097	308,113	1,885	303,489
平成20年2月29日 残高（千円）	28,143,695	23,068,561	1,997,935	25,066,497	2,533,935	—	2,074,188	4,608,124	△682,056	57,136,260

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年2月28日 残高 （千円）	6,087,025	6,087,025	24,208	62,944,004
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金取崩				—
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩				—
剰余金の配当				△374,429
当期純利益				682,542
自己株式の取得				△67,073
自己株式の処分				62,449
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△3,518,305	△3,518,305	41,499	△3,476,805
事業年度中の変動額合計 （千円）	△3,518,305	△3,518,305	41,499	△3,173,315
平成20年2月29日 残高 （千円）	2,568,720	2,568,720	65,708	59,770,689

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>ビデオ商品・ プログラム・ 移動平均法による原 キャラクター 価法 商品 映像版權商品 個別法による原価法 商品土地 その他の商品 先入先出法による原 価法 製品 仕掛品 個別法による原価法 原材料 先入先出法による原 貯蔵品 価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同 左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定してしま す。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産に ついては、3年間均等償却によ っております。 主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 10～50年 設備 3～20年</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産に ついては、3年間均等償却によ っております。 主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 10～50年 設備 3～20年</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産に ついては、3年間均等償却によ っております。 主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 10～50年 設備 3～20年</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>1. 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当中間会計期間より平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ73,680千円増加しております。</p> <p>2. 当中間会計期間において、取壊すことを決定した賃貸物件の固定資産について、今後の使用期間を考慮し、耐用年数を短縮しております。また、同賃貸物件について過年度分を臨時償却しております。</p> <p>この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、減価償却費、営業損失及び経常損失は869千円、税引前中間純損失は49,567千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間に わたり定額法により償却してお ります。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 株式交付費 同 左</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 株式交付費 同 左</p>
<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 実績繰入率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、将来の賞 与支給見込額のうち、当中間会 計期間に負担すべき額を計上し ております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間期末において 発生していると認められる額を 計上しております。 なお、過去勤務債務はその発 生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数（10年）に よる定額法により費用処理して おります。 また、数理計算上の差異につ いては、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の 年数（10年）による定額法によ り按分した額を翌期から費用処 理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備 えるため、役員退職慰労金規程 に基づく中間期末における要支 給額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、将来の賞 与支給見込額のうち、当期に負 担すべき額を計上してありま す。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、計上しております。 なお、過去勤務債務はその発 生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数（10年）に よる定額法により費用処理して おります。 また、数理計算上の差異は、 各事業年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数（10年）による定額 法により按分した額を翌期から 費用処理することとしてありま す。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備 えるため、役員退職慰労金規程 に基づく期末における要支給額 を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>	<p>5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引及び借入金 (3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同 左 ヘッジ対象… 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同 左 ヘッジ対象… 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。</p>
<p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目及び科目	前中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在)	前事業年度末 (平成20年2月29日現在)
※1. 有形固定資産減価償却 累計額	(千円) 29,010,833	(千円) 29,663,015	(千円) 29,670,004
※2. 担保に供している資産	(千円)	(千円)	(千円)
(1) 建物	14,228,025	13,755,404	14,000,167
(2) 土地	2,855,236	2,855,236	2,855,236
(3) 投資有価証券	9,439,138	7,278,058	7,224,052
(4) 関係会社株式	434,652	434,652	434,652
合計	26,957,053	24,323,352	24,514,109
上記に対応する債務			
(1) 短期借入金	4,325,000	1,975,000	2,825,000
長期借入金			
(2) (1年以内返済分を 含む)	20,526,250	26,545,000	23,937,500
合計	24,851,250	28,520,000	26,762,500
3. 偶発債務 債務保証	<p>関係会社の銀行借入金を担保するため上記のほかに、建物101,981千円、土地1,100,145千円を物上保証に供しております。</p> <p>下記の会社・従業員の金融機関等からの借入金及びリース債務について保証を行っております。</p> <p>(千円)</p> <p>㈱松竹マルチプレックスシアターズ 6,087,364</p> <p>㈱京都ケーブルコミュニケーションズ 148,568</p> <p>㈱松竹デジタルセンター 27,000</p> <p>従業員(住宅資金他) 143,642</p> <p>合計 6,406,575</p>	<p>関係会社の銀行借入金を担保するため上記のほかに、建物95,604千円、土地1,100,145千円を物上保証に供しております。</p> <p>下記の会社・従業員の金融機関等からの借入金について保証を行っております。</p> <p>(千円)</p> <p>㈱松竹マルチプレックスシアターズ 4,743,500</p> <p>従業員(住宅資金他) 134,837</p> <p>合計 4,878,337</p>	<p>関係会社の銀行借入金を担保するため上記のほかに、建物99,205千円、土地1,100,145千円を物上保証に供しております。</p> <p>下記の会社・従業員の金融機関等からの借入金について保証を行っております。</p> <p>(千円)</p> <p>㈱松竹マルチプレックスシアターズ 5,404,500</p> <p>松竹京都映画㈱ 50,000</p> <p>㈱松竹デジタルセンター 13,200</p> <p>従業員(住宅資金他) 132,242</p> <p>合計 5,599,942</p>
※4. 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	
5. 当座貸越契約及び貸出 コミットメント	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p>	<p>同 左</p> <p>(千円)</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p>
当座貸越限度額及び (1) 貸出コミットメント の総額	15,035,000	9,725,000	10,935,000
(2) 借入実行残高	4,385,000	1,975,000	2,825,000
差引額	10,650,000	7,750,000	8,110,000

(中間損益計算書関係)

項目及び科目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1. 営業外収益の主要項目	(千円)	(千円)	(千円)
受取利息	26,482	15,576	46,250
受取配当金	703,003	367,038	807,764
※2. 営業外費用の主要項目	(千円)	(千円)	(千円)
支払利息	244,677	271,470	482,867
※3. 特別利益の主要項目	(千円)	(千円)	(千円)
関係会社株式売却益	—	45,000	—
合意解約金	—	144,697	—
※4. 特別損失の主要項目	(千円)	(千円)	(千円)
固定資産除却損	15,535	165,880	46,428
固定資産臨時償却費	—	48,698	—
投資有価証券評価損	—	—	80,500
関係会社株式評価損	50,862	71,272	50,862
減損損失	314,130	24,916	377,423
5. 減価償却実施額	(千円)	(千円)	(千円)
有形固定資産	788,676	892,686	1,594,055
無形固定資産	83,671	88,630	168,452

項目及び科目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)				当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)				前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)			
	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)
※6. 減損損失	映画劇場	大阪市 中央区	建物、そ の他	33,938	店舗	東京都 中央区	設備、機 械及び装 置他	24,916	映画劇場	大阪市 中央区	設備、機 械及び装 置他	33,938
	事務所他	京都市 右京区	建物、設 備	205,107	計	—	—	24,916	事務所他	京都市 右京区	建物、設 備	205,107
	販売管理 システム	東京都 中央区	ソフトウ ェア	75,084					店舗	大阪市 中央区	設備	54,883
	計	—	—	314,130					〃	京都市 中京区	設備、工 具・器 具・備品	8,408
									販売管理 システム	東京都 中央区他	ソフトウ ェア	75,084
								計	—	—	377,423	
	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は零として算定しております。</p>				同 左				同 左			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	885,860	47,225	52,508	880,577
合計	885,860	47,225	52,508	880,577

(注) 1. 自己株式 (普通株式) の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式 (普通株式) の減少52,508株は、単元未満株式の買増請求による減少3,508株及びストック・オプションの権利行使による減少49,000株であります。

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	874,066	48,535	9,001	913,600
合計	874,066	48,535	9,001	913,600

(注) 1. 自己株式 (普通株式) の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式 (普通株式) の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	885,860	76,913	88,707	874,066
合計	885,860	76,913	88,707	874,066

(注) 1. 自己株式 (普通株式) の増加76,913株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式 (普通株式) の減少88,707株は、単元未満株式の買増請求による減少10,707株及びストック・オプションの権利行使による減少78,000株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)																																																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="165 445 558 801"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>652,805</td> <td>288,230</td> <td>364,575</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>589,357</td> <td>270,262</td> <td>319,094</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>260,576</td> <td>161,535</td> <td>99,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,502,739</td> <td>720,027</td> <td>782,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="236 1137 549 1279"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>294,799</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>487,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>782,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="204 1589 549 1690"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>142,934</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>142,934</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	652,805	288,230	364,575	工具・器具・備品	589,357	270,262	319,094	ソフトウェア	260,576	161,535	99,041	合計	1,502,739	720,027	782,711		(千円)	1年以内	294,799	1年超	487,912	合計	782,711		(千円)	支払リース料	142,934	減価償却費相当額	142,934	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="600 445 992 867"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>654,488</td> <td>402,974</td> <td>251,513</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,331</td> <td>1,230</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>1,124,931</td> <td>388,527</td> <td>736,404</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>257,255</td> <td>176,183</td> <td>81,071</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,039,007</td> <td>968,916</td> <td>1,070,090</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="663 1137 976 1279"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>322,711</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>747,379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,070,090</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="632 1589 976 1690"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159,308</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>159,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	654,488	402,974	251,513	車両運搬具	2,331	1,230	1,100	工具・器具・備品	1,124,931	388,527	736,404	ソフトウェア	257,255	176,183	81,071	合計	2,039,007	968,916	1,070,090		(千円)	1年以内	322,711	1年超	747,379	合計	1,070,090		(千円)	支払リース料	159,308	減価償却費相当額	159,308	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1034 445 1426 867"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>652,805</td> <td>345,427</td> <td>307,378</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,448</td> <td>884</td> <td>1,564</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>601,000</td> <td>311,332</td> <td>289,668</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>233,211</td> <td>152,195</td> <td>81,015</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,489,465</td> <td>809,839</td> <td>679,626</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1098 1137 1410 1279"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>296,452</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>383,173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>679,626</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1066 1589 1410 1690"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>298,954</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>298,954</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	652,805	345,427	307,378	車両運搬具	2,448	884	1,564	工具・器具・備品	601,000	311,332	289,668	ソフトウェア	233,211	152,195	81,015	合計	1,489,465	809,839	679,626		(千円)	1年以内	296,452	1年超	383,173	合計	679,626		(千円)	支払リース料	298,954	減価償却費相当額	298,954
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
機械及び装置	652,805	288,230	364,575																																																																																																													
工具・器具・備品	589,357	270,262	319,094																																																																																																													
ソフトウェア	260,576	161,535	99,041																																																																																																													
合計	1,502,739	720,027	782,711																																																																																																													
	(千円)																																																																																																															
1年以内	294,799																																																																																																															
1年超	487,912																																																																																																															
合計	782,711																																																																																																															
	(千円)																																																																																																															
支払リース料	142,934																																																																																																															
減価償却費相当額	142,934																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
機械及び装置	654,488	402,974	251,513																																																																																																													
車両運搬具	2,331	1,230	1,100																																																																																																													
工具・器具・備品	1,124,931	388,527	736,404																																																																																																													
ソフトウェア	257,255	176,183	81,071																																																																																																													
合計	2,039,007	968,916	1,070,090																																																																																																													
	(千円)																																																																																																															
1年以内	322,711																																																																																																															
1年超	747,379																																																																																																															
合計	1,070,090																																																																																																															
	(千円)																																																																																																															
支払リース料	159,308																																																																																																															
減価償却費相当額	159,308																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
機械及び装置	652,805	345,427	307,378																																																																																																													
車両運搬具	2,448	884	1,564																																																																																																													
工具・器具・備品	601,000	311,332	289,668																																																																																																													
ソフトウェア	233,211	152,195	81,015																																																																																																													
合計	1,489,465	809,839	679,626																																																																																																													
	(千円)																																																																																																															
1年以内	296,452																																																																																																															
1年超	383,173																																																																																																															
合計	679,626																																																																																																															
	(千円)																																																																																																															
支払リース料	298,954																																																																																																															
減価償却費相当額	298,954																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	525,540	8,699,900	8,174,359

当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	525,540	8,412,300	7,886,759

前事業年度末 (平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	525,540	8,484,200	7,958,659

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	497円22銭	469円56銭	478円32銭
1株当たり中間(当期) 純損益	4円80銭	△5円39銭	5円47銭
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	4円80銭	なお、潜在株式調整 後1株当たり中間純利 益については、潜在株 式は存在するものの1 株当たり中間純損失で あるため記載しており ません。	5円47銭

(注) 1株当たり中間(当期)純損益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純損益			
中間(当期)純損益(千円)	599,424	△672,520	682,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損益 (千円)	599,424	△672,520	682,542
期中平均株式数(千株)	124,811	124,805	124,815
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	71	—	56
(うち新株予約権)	(71)	(—)	(56)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3-1回新株予約権 193個 第3-2回新株予約権 307個 新株予約権の詳細は、 「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の 状況」に記載のとおり であります。	—	第3-1回新株予約権 193個 第3-2回新株予約権 307個 新株予約権の詳細は、 「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の 状況」に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>当社は、新宿松竹会館建設に伴う借入契約を締結し、平成20年9月25日に3,625,000千円及び平成20年9月26日に1,875,000千円の借入れを実行いたしました。これらの借入れに対し、平成20年9月25日に資産を金融機関宛てに担保提供いたしました。当該資産の種類及び簿価(平成20年8月31日現在)は以下のとおりであります。</p> <p>土地 7,952,158千円 建物 3,557,577千円</p>	<p>1. 当社は、平成20年3月31日開催の取締役会において、東京都中央区所在の土地建物を信託財産とする信託受益権を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 不動産賃貸事業強化のため</p> <p>(2) 取得物件の内容 土地建物を信託財産とする信託受益権の取得価格 3,010,250千円</p> <p>(3) 信託受益権売買契約締結日 平成20年3月31日</p> <p>(4) 取得の時期 平成20年6月30日</p> <p>2. 当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、大阪府大阪市所在の土地建物を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 保有資産の効率的運用及び財務体質の強化のため</p> <p>(2) 譲渡先 未定(決定次第、報告いたします。)</p> <p>(3) 譲渡物件 土地(地積1,469.74㎡) 宅地 建物(延床面積6,916.54㎡) 映画館、店舗、機械室 鉄骨鉄筋コンクリート・鉄骨造 陸屋根地下1階付5階建</p> <p>(4) 譲渡の時期 未定(決定次第、報告いたします。)</p> <p>(5) 譲渡価格 譲渡価格 5,200,000千円 簿価及び譲渡費用 1,206,482千円</p> <p>(6) 損益に与える影響 上記固定資産の譲渡により特別利益「固定資産売却益」3,993,517千円を翌事業年度において計上する予定です。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第142期) (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) 平成20年5月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月5日関東財務局長に提出。

事業年度(第142期) (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成20年4月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定(固定資産の譲渡)に基づく臨時報告書。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年5月22日関東財務局長に提出。

平成20年4月25日に提出した臨時報告書の訂正報告書。

平成20年6月5日関東財務局長に提出。

平成20年4月25日に提出した臨時報告書の訂正報告書。

(5) 半期報告書の訂正報告書

平成20年10月20日関東財務局長に提出。

事業年度(第142期中) (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月26日

松竹株式会社
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 世潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上平 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月14日

松竹株式会社
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年9月25日及び平成20年9月26日に借入れを実行し、これらの借入れに対して、平成20年9月25日に土地及び建物を担保提供している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月26日

松竹株式会社
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 世潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上平 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第142期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松竹株式会社の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月14日

松竹株式会社
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第143期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松竹株式会社の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年9月25日及び平成20年9月26日に借入れを実行し、これらの借入れに対して、平成20年9月25日に土地及び建物を担保提供している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。